

「千葉北西部のライフスタイルに関する調査」の概要と基礎分析

Summary and Basic Analysis of “Lifestyle Survey of the northwestern part of Chiba”

吉岡 洋介 ・ 木村 宏人¹

YOSHIOKA Yosuke KIMURA Hiroto

要旨 「千葉北西部のライフスタイルに関する調査」は、有機農業運動の展開が早くからみられた千葉北西部エリアにおける有機野菜の消費実態の把握をおもな目的として2018年に実施された。千葉北西部に住む20-79歳の男女を母集団とした無作為抽出調査で、郵送法で行われ、有効回収率は40.0%であった。基礎分析の結果、高齢層、印旛地域・東葛飾地域に住む層、ふだん生産者を気にかけて農作物を購入する層、10代後半に親と政治についての意見を交わしていた層などが有機野菜を消費しやすいことがわかった。

1. 「千葉北西部のライフスタイルに関する調査」の概要

1.1 調査実施の経緯

この研究ノートは、2018年8月から9月にかけて行われた「千葉北西部のライフスタイルに関する調査」²の調査概要と基礎分析の結果を示すものである。本調査は、東京通勤圏である千葉北西部に住む人々のライフスタイル、とくに有機農業による農作物の消費行動について把握することをおもな目的として実施された。

千葉は出荷量から考えても全国有数の農業県であるだけでなく、有機農業や産直（生産者が消費者へ直接生鮮食料品を供給すること）への運動が早くからなされてきた地域である。これらの運動は全国的にも高度経済成長期の開発農政への対抗としてなされてきたが、県内の成田・三里塚においては空港反対運動により地元農民が自らの生産構造・生産様式を見直し近代農業から有機農業へと取組を移行したという独自の背景をもつ（船戸2004）³。このような背景から千葉の有機農業の生産者側に焦点をあてた研究はいくつかある一方で、それを購入して食する消費者側についてはあまり知られていない。有機農業運動、産直運動の一方の担い手であったのは消費者（とくに主婦層）であり、生産者との両軸があってこそ長期的な農業生産が可能であったと考えられる（米村2016）。成田も含めた千葉県北西部は、東京通勤圏であり人口の密集する消費人口の多い地域でもある。このような地域で、有機農業、産直運動の消費者たりえるのはどのような社会層なのか。まずはそのおおまかな輪郭をつかむことを目的として本調査が実施された。

1.2 調査概要

(1) 調査対象、実査方法、回収率

「千葉北西部のライフスタイルに関する調査」は、標本抽出作業、調査票の送付作業、

1 1節と3節、2節の「2.1 先行研究」の執筆を吉岡が担当した。2節の「2.2 基礎分析」における分析と執筆を木村が担当した。

2 この調査の調査主体は千葉大学文学部社会学講座である。「1.2 調査概要」でくわしく述べるが、サンプリング、調査票の郵送・返送受け取り、データ入力、調査会社（株式会社日本リサーチセンター）に委託した。

3 船戸（2004）は文献調査から、成田・三里塚の有機農業の当初の目的が「化学肥料より安い肥づくり」であり、近代農業に対する批判的視座は「事後的」に会得された可能性に留意を促す。

返送の受取作業を調査会社に委託した。調査の対象地域は、千葉県の地域振興事務所が管轄するエリアをもとに選ばれた県北西部の21の自治体である。具体的には、葛南地域（5市）、東葛飾地域（6市）、印旛地域（9市町）と千葉市を指す（各自治体名は、2.2（3）を参照）。母集団は、このエリアに居住する20歳以上79歳以下の男女約3,600,000名である。住民基本台帳を用いて層化2段無作為抽出法により、20歳以上79歳以下の男女2,500名を選んだ。層化の際は、葛南地域、東葛飾地域、印旛地域、千葉市の地域人口の規模にもとづいて4つの層を設けた。台帳の閲覧・転記作業は、2018年7月30日～8月17日に行われた。

実査の方法として、調査票を調査書類一式とともに対象者に郵送する郵送法を採用した。2018年9月5日に調査票を送付し、調査会社と相談のうえ、10月9日消印で返送されてきたものまでで回収を打ち切った。この時点で1,030票を回収することができた。その後、調査会社から回収原票を受け取り、有効回収票の確定作業を行った。本調査では、8頁の調査票全体の半分にあたる4頁以上回答が未記入の場合を無効票とした。また回答時点の年齢の回答が、台帳から判断される生年月（2018年9月30日時点）から推測した年齢と2歳以上の誤差がある場合を無効票とした。なぜ2歳以上かかというと、本調査では生年月を質問していないため、どの時点での回答かで正確に回答していても推測年齢と1歳の誤差までは起こりうる。2歳以上の誤差がある場合は、対象者に選ばれた本人から回答が得られていない可能性を考慮し無効票とした⁴。以上の確認作業の結果、有効回収票を1,000票（無効票30票）とし、この数を調査票送付数（2,500票）で除した有効回収率は40.0%であった。

基本的な標本特性について確認しておく。表1は年齢別、表2は性別の回収状況をあらわしている。表中の「全対象者」「有効回収票」の年齢別・性別の数値は、対象者の回答にもとづくものではなく、標本抽出枠に利用した住民基本台帳の記載情報にもとづいている（年齢は2018年9月30日時点のもの）。表1をみると、20代～40代の回収率が全体（40.0%）と比べて低いことがわかる。また表2をみると、女性よりも男性の回収率が低いことがわかる。このような傾向は、無作為抽出の調査票調査一般で共通してみられる傾向である。

表1 年齢別の回収状況

年齢 (2018.9.30 時点)	全対象者		有効回収票		年齢別回収率 %
	n	%	n	%	
20～29歳	319	12.8%	102	10.2%	32.0%
30～39歳	401	16.0%	150	15.0%	37.4%
40～49歳	542	21.7%	191	19.1%	35.2%
50～59歳	438	17.5%	176	17.6%	40.2%
60～69歳	417	16.7%	185	18.5%	44.4%
70～80歳	383	15.3%	196	19.6%	51.2%
全体	2500	100.0%	1000	100.0%	40.0%

※年齢は調査票の回答ではなく住民基本台帳記載の生年月から判断したものの。

4 性別の回答については、住民基本台帳の記載と矛盾していても無効票とはせず、以後の分析でも調査票の回答の性別を用いている。

表2 性別の回収状況

性別	全対象者		有効回収票		性別回収率
	n	%	n	%	%
女性	1264	50.6%	550	55.0%	43.5%
男性	1236	49.4%	450	45.0%	36.4%
全体	2500	100.0%	1000	100.0%	40.0%

※性別は調査票の回答ではなく住民基本台帳記載のもの。

それぞれの質問項目の回答の単純な分布は、相対的に高齢や女性の協力者にいくらか偏っていることに注意が必要である。

(2) 回収率についての評価とメモ

調査票調査の質を示す回収率についての評価を記しておく。田辺俊介らが2017年に選挙人名簿を標本抽出枠とし全国18歳以上の有権者に対して実施した郵送調査の回収率は44.5%であった(田辺2019)。本調査の回収率は、同時期に同じ郵送法で行われた田辺らの調査よりもやや低いものの、千葉北西部という回収困難な若年層の多い都市が多く対象地域に含まれていることを考慮すると、まずまずの高さといえよう。一方で、筆者が2017年に選挙人名簿を標本抽出枠とし千葉市稲毛区の18歳以上79歳以下の有権者に対して郵送法と留置法で実施した調査票調査の回収率は53.9%(郵送法52.3%、留置法65.9%)であった。この調査は対象者の年齢、調査票に記載されている調査主体(責任)、調査票の分量・レイアウトなどの点で本調査とほとんど変わらないが、郵送法に限定しても回収率は本調査と比べはるかに高いものであった。2つの調査の回収率が大きく異なった理由を考察すると、第1に、本調査では調査票にIDを付したのに対し、稲毛区調査では調査票や返信用封筒にIDを付さなかったことがあげられる。IDの有無は、謝礼が後渡し(本調査)か全員への先渡し(稲毛区調査)かによるものだが、本人特定を懸念した人が本調査への協力を敬遠した可能性はある⁵。第2に、本調査の実査主体が調査会社であったのに対し、稲毛区調査は実査の全プロセスを千葉大学の教員と学生が担っていたこともあげられる。調査・実査の主体として大学が全面に出た稲毛区調査では、対象者はなじみの大学だから協力しようと考え、あるいは非営利目的の学術調査であるという認識を強くした可能性はある。これらの理由は推測にすぎないが、回収率の低下と社会調査の困難が嘆かれる現在、この2つの調査内容の比較は回収率向上を模索するヒントになると考え記しておく⁶。なお、稲毛区調査の詳細については吉岡洋介(2019)を参照されたい。

5 本調査の後渡し謝礼は500円ぶんのQuoカードであったのに対し、稲毛区調査の全員への先渡し謝礼は108円(当時)の大学オリジナルボールペンであった。また、調査票や返信用封筒にIDが無いことは、回収率を高める可能性がある一方で、抽出台帳記載の情報との照合(本人確認)ができないというデメリットもある。

6 他に本調査が回答率の低い個人・世帯の収入についての質問を含むのに対し、稲毛区調査はそれらの収入を尋ねていない。このことも調査全体の回収率の違いに影響を及ぼした可能性はある。

2. 基礎分析

2.1 先行研究

はじめにも述べたが、日本の有機農業運動、産直運動は、農業生産者と消費者の提携により発展してきた背景がある。千葉県は農業がさかんで有機農業運動、産直運動の歴史も長い。一方で北西部は東京通勤圏内にも含まれる人口密集地、すなわち消費人口も多い地域である。それでは実際、どのような人々がそれらを消費しているのだろうか。

学術的な問題関心から、社会調査データにより有機野菜や無農薬野菜の消費の規定要因を明らかにした先行研究はいくつかある。山本理子（2007）は、2002年の日本版総合的社会調査（JGSS）のデータを用いて有機野菜などの購入要因を明らかにした。また近年では、2015年の社会階層と社会移動全国調査（SSM）のデータを用いて、安井大輔（2018）が階層を中心とした有機野菜などの購入要因を調べている。これらは、本調査と同じ母集団が明確に定義された無作為抽出の標本調査である一方で、日本全国を対象とした大規模調査を用いた計量研究でもある。有機栽培や無農薬野菜の消費について全国調査から得られた知見が、有機農業運動がさかんで消費人口も相対的に多い千葉北西部エリアに限定してもあてはまるのだろうか。また本調査は人々のふだんの消費行動様式についても詳細な情報を得ているが、それらの変数は千葉北西部エリアにおける有機野菜の消費に影響を与えているのだろうか。以上の問題関心のもと、次項では、本調査のデータを用いた基礎分析を行う。

2.2 基礎分析

千葉北西部に住む人々の中で、有機野菜を消費しているのは誰なのか。本項では、クロス表分析によってその実態をいくらか明らかにしたい。有機野菜の消費について尋ねる質問および回答の選択肢はつぎの通りである。

夕食に限らず、あなたは、ふだん、お宅で有機野菜や無農薬の野菜（冷凍食品やお惣菜を除く）をどれくらい食べていますか。ご家族などが調理する場合も含めてお答えください。

選択肢：ほぼ毎日、週に3日くらい、週に1日くらい、月に1日くらい、ほとんど／まったく食べない

分析にあたっては、上記5つの回答を「ほぼ毎日／週に3日くらい」「週に1日くらい／月に1日くらい」「ほとんど／まったく食べない」の3つにまとめ、3値の変数として使用する。この項目を有機野菜の消費をあらゆる従属変数とし、消費の要因と考えられるいくつかの独立変数との関連をクロス表で調べる。分析結果の解釈は、調整済み標準化残差の検定にもとづいておこなう。クロス表において、各セルの値と期待値の差（残差）が統計的に有意であるとき、そのセルは特徴的であり2変数間の関連に寄与していると判断できる。ここでは、各セルの調整済み標準化残差の絶対値が1.96より大きい場合に5%水準で有意に全体の傾向（期待値）と差があると判断して解釈をおこなう。また、以下、

視覚的なわかりやすさを重視し、クロス表の結果は帯グラフで図示している⁷。

(1) 性別

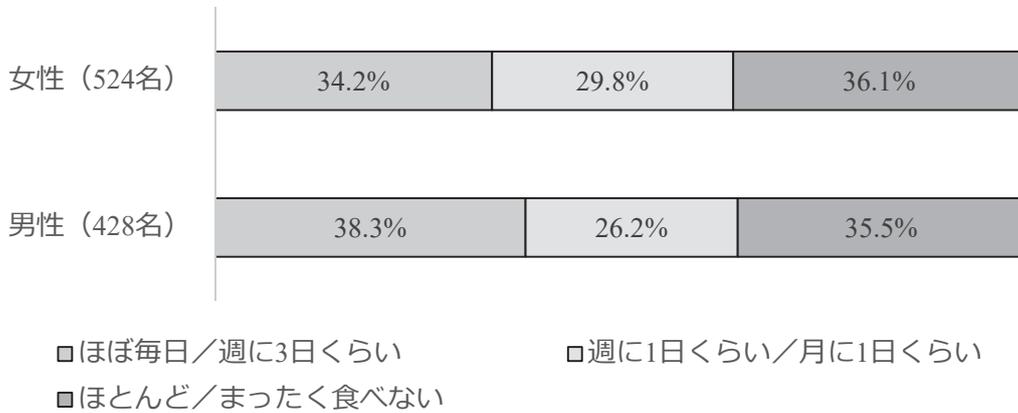


図1 男女別に見た有機野菜の消費 (952名)

はじめに性別との関連を確かめる。先行研究 (山本 2007; 安井 2018) では、女性の方が男性よりも有機野菜を消費するとされる。本調査データではどうだろうか。

図1は、性別と有機野菜消費のクロス表分析の結果を帯グラフであらわしたものである。わずかに男性の方が多く消費しているようにも見えるが、統計的に有意な差はない。つまり、本調査データでは、性別と有機野菜の消費の間に関連があると主張することはできない。先行研究のように女性の方が多く消費しているという結果は得られなかったことになる。

先行研究と結果が異なったのはなぜか。確かに、調査対象者が全国と千葉北西部で異なるため、あるいは調査時期が各データで異なるため、といった可能性も考えられる。しかしここでは、有機野菜の消費について尋ねる質問文の違いによって考えたい。山本 (2007) と安井 (2018) が分析に使用している調査では、有機野菜の消費について、その購入の頻度を尋ねて測定している。一方、有機野菜の消費にかんして本調査では、上記の通り、購入の頻度ではなく、食べる頻度を尋ねて測定している。この違いが分析結果に影響を与えたのだろう。つまり、買い物をするのは女性の方が多いが、その買ってきた有機野菜を食べることには男女で大きな違いがみられなかったと思われる。以下、本稿で用いる有機野菜の消費についての質問が、食べる頻度で測られていることに留意されたい。

7 「1.2 (1) 調査対象、実査方法、回収率」でも述べたようにデータは年齢や性別で偏りをもつ。この項で扱う2変数間に有意な関連があると主張されたものは、年齢や性別といった基本属性を統制した重回帰分析でも有意な関連が認められることを確認済みである。

(2) 年齢

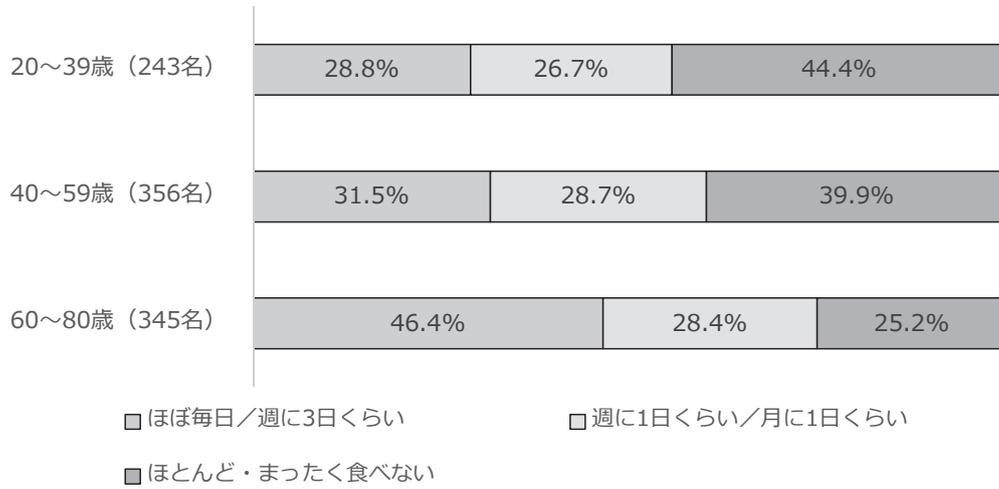


図2 年齢層別に見た有機野菜の消費 (944名)

続いて、年齢との関連を確かめる。年齢も、先行研究（山本 2007；安井 2018）で関連があるとされており、全国的には高齢の人の方が若い人よりも有機野菜を消費することがわかっている。本調査データではどうだろうか。クロス表分析にあたっては、年齢を3つの層に区切った。20～39歳の層、40～59歳の層、60～80歳の層である。

図2は、その年齢層別に有機野菜の消費の頻度を示している。20～39歳の層と40～59歳の層では、「ほぼ毎日/週に3日くらい」食べるという人は少なく、「ほとんど/まったく食べない」人が多い。逆に60～80歳の層では、「ほぼ毎日/週に3日くらい」食べる人が多く、「ほとんど/まったく食べない」人が少ない。先行研究の結果と同様に、千葉北西部でも、高齢の人の方が若い人よりも有機野菜を消費しているといえるだろう。

(3) 地域

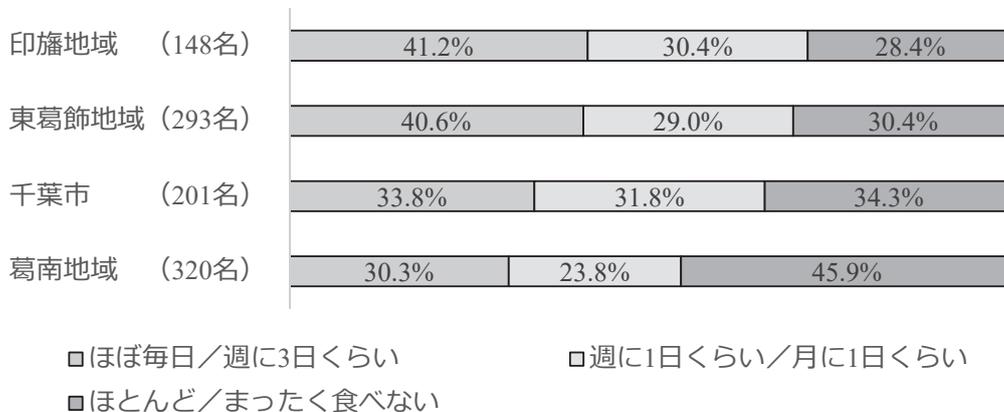


図3 地域別に見た有機野菜の消費 (962名)

つぎは、千葉北西部の中で、住む地域によって有機野菜の消費に差があるのかを見てみたい。比べる地域の区分は、地域振興事務所の所管区域を参照して4つとする。葛南地域（習志野市・八千代市・船橋市・市川市・浦安市）、東葛飾地域（松戸市・野田市・柏市・流山市・我孫子市・鎌ヶ谷市）、印旛地域（成田市・佐倉市・四街道市・八街市・印西市・白井市・富里市・酒々井町・栄町）、千葉市、の4つである。地域にかんして、先行研究（山本 2007；安井 2018）では人口規模などから都市部か否かが注目されている。ここでは簡単に各地域の紹介として、全人口・全就業者に占める農業従事者のパーセンテージを示す⁸。千葉市は約 98 万人・0.67%、東葛飾地域は約 150 万人・1.1%、葛南地域は約 167 万人・0.65%、印旛地域は約 72 万人・3.7%である。この中では、東京に近い葛南地域で一番人口が多く農業従事者の割合が低い。逆に郡部を含む印旛地域で一番人口が少なく農業従事者の割合が高くなっている。印旛地域は成田・三里塚のある地域であり、有機農業に取り組む農家数も県内で一番多い⁹。それでは、これらの地域別に有機野菜の消費を見てみよう。

図3のグラフより、印旛地域と東葛飾地域では、有機野菜を「ほとんど／まったく食べない」人が少ないことがわかる。千葉市には全体の傾向（期待値）との有意差が主張できる関連はなかった。そして葛南地域には、「ほぼ毎日／週に3日くらい」食べる人は少なく、「ほとんど／まったく食べない」人が多い。グラフでは、「ほぼ毎日／週に3日くらい」有機野菜を食べると回答した人の割合が多い順に地域を並べている。印旛地域が最も多く、生産者の多い地域ほど有機野菜の消費が多い傾向にあるのかもしれない。

(4) 野菜や果物を買うときに気にかけること：値段の安さ

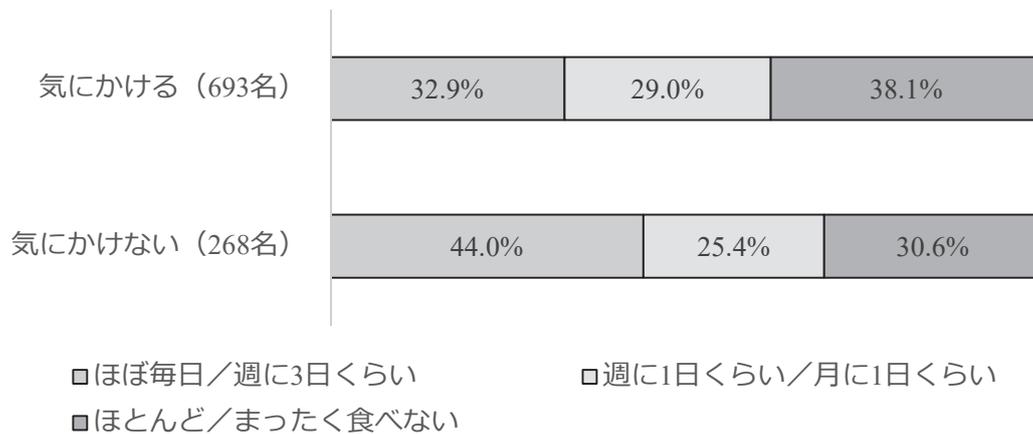


図4 値段の安さを気にかけるかどうかと有機野菜の消費 (961名)

本調査には「ふだん野菜や果物を買うときに、あなたはつぎにあげることを気にかけますか。気にかけるものをすべて選んでください（宅配購入時を含む）」という質問があり、いくつかの項目について気にかけるかどうか尋ねられている。続く2つの分析では、ふ

8 千葉県毎月常住人口調査月報（2018年9月）および、2015年国勢調査より。
 9 第2次千葉県有機農業推進計画（https://www.pref.chiba.lg.jp/annou/organic/documents/2jiyuki_keikaku_zenbun.pdf 2019年12月30日取得）より。

だん気にかける項目として「値段の安さ」と「生産者」を取り上げる。

まず1つ目は、値段の安さである。一般に、有機農業は、食の安全性や環境保護への配慮がある分生産コストが高く、一般の野菜よりも高価になる。先行研究（山本 2007；安井 2018）でも、経済的要因は有機野菜の消費に影響を与えていることが示されている。

ふだん野菜や果物を買うときに、値段の安さを気にかける人と気にかけない人で、有機野菜の消費に違いがあるかを分析した。その結果、「ほぼ毎日／週に3日くらい」と「ほとんど／まったく食べない」について、差が認められた。図4はそのグラフである。ふだん値段の安さを気にかける人は、気にかけない人よりも、有機・無農薬野菜を食べていない。値段の安さを考慮する人は有機野菜の消費をためらうようだ。

(5) 野菜や果物を買うときに気にかけること：生産者

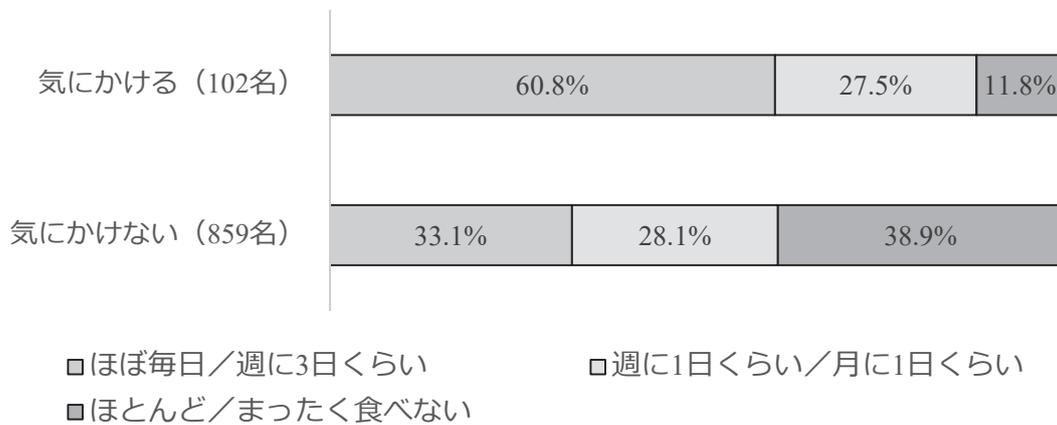


図5 生産者のことを気にかけるかどうかと有機野菜の消費（961名）

続いて注目するのは、ふだん野菜や果物を買うときに生産者のことを気にかけるかどうかである。すでに述べたように、有機農業運動の特徴の1つに、生産者と消費者の密な提携（産直）がある。このことから、ふだん生産者を意識して農作物を購入する人ほど有機野菜を消費していると考えられるが実際はどうであろうか。

ふだん野菜や果物を買うときに、生産者のことを気にかける人と気にかけない人で、有機野菜の消費に違いがあるかを分析した結果を図5に示した。「ほぼ毎日／週に3日くらい」と「ほとんど／まったく食べない」について、差が認められた。ふだんの買い物で生産者を気にかける人は多くなく、また気にかけている人すべてが特定の生産者と提携する産直の形態をとっているとは限らないが、気にかけない人よりも多く有機野菜を消費していることが示された。

(6) 父母と政治について意見を交わしていたこと

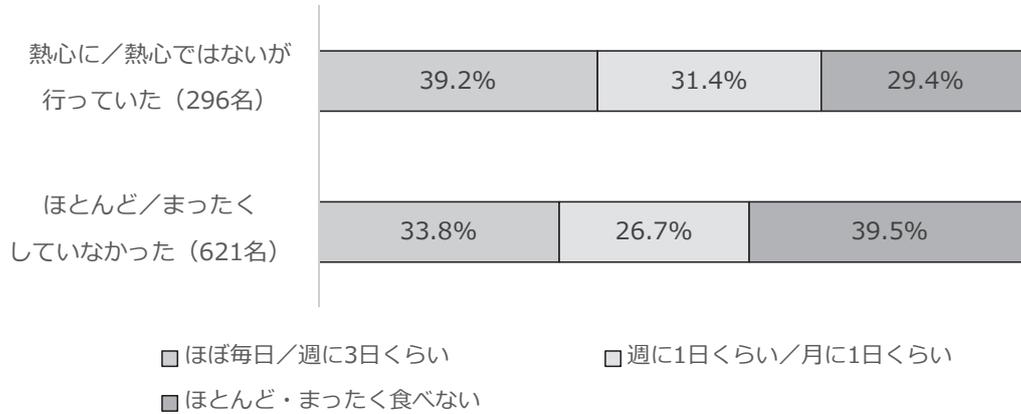


図6 父母と政治について意見を交わしていたかどうかと有機野菜の消費 (917名)

本調査には「あなたが中学校を卒業してから20歳くらいまでのことをお聞きします。当時、あなたのお父さんまたはお母さんは、つぎにあげるようなことを熱心に行っていましたか」という質問があり、いくつかの項目について10代後半の頃に父または母が熱心であったかが尋ねられている。最後の分析として、父母が「政治について子どものあなたと意見を交わすこと」を行っていたかどうかを取り上げる。

千葉の有機農業運動は成田空港建設の反対運動から展開した地域もあり、そのような地域では政治運動との関係をもつ(船戸 2004)。そして山本(2007)によれば、自身が保守か革新かという保革意識にかかわらず、政治について明確なスタンスをもつ人は、そうでない人に比べて有機野菜をよく消費するという。これらのことと関連して、ここでは、現在の調査時点ではなく回答者が10代後半であった時期に注目する。かつて親を通して政治のことに触れていた人ほど、現在有機野菜を消費する傾向にあるだろうか。

回答者が10代後半であったとき、父または母が、政治について自分と意見を交わしていたかどうかについて、「熱心に/熱心ではないが行っていた」人と、「ほとんど/まったくしていなかった」人に分け、有機野菜の消費との関連をクロス表で分析した。その結果、有機野菜を「ほとんど/まったく食べない」について、差が認められた。図6はそのグラフである。10代後半の頃、親と政治について意見を交わしていた人ほど、現在有機野菜の消費におおむね積極的だといっていいたいだろう。有機野菜の消費には政治関心に対する親からの社会化効果が示唆される。

以上本節では、基礎分析として、有機野菜の消費(食べる頻度)といくつかの変数の関連をそれぞれ確認した。あらためて結果を述べよう。性別で主張できる関連はなく、年齢別では高齢層が消費し、地域別では、印旛地域・東葛飾地域で消費が多く、葛南地域で少ない。また、ふだん野菜を買うときに、値段の安さを気にかける人ほど消費せず、生産者のことを気にかける人ほど消費する傾向にある。さらに、10代後半の時期に親と政治について意見を交わしていた人ほど消費しやすいことがわかった。

3. 今後の研究に向けて

「千葉北西部のライフスタイルに関する調査」は、千葉北西部に住む 20-79 歳の男女を母集団とした無作為抽出調査で、郵送法で行われ有効回収率は 40.0% であった。この調査は、千葉北西部エリアにおける有機野菜の消費実態を明らかにすることをおもな目的としたものである。

基礎分析では、有機・無農薬野菜を食べる頻度についての記述的な分析を紹介したが、本調査では、さらにそれらを定期的に食べると回答した人に野菜そのものの入手経路や有機・無農薬野菜についての情報の獲得経路についても尋ねている。これらの項目を利用することで、千葉北西部エリアの有機野菜の消費実態に関してより詳細な把握が可能である。

私たちのプロジェクトでは、今後、有機野菜の消費に対する家族の影響、そのなかでも消費者の親の影響について焦点をあて社会的な分析を行いたい。基礎分析でも、10 代の頃、父母と政治について意見を交わしていた人ほど有機野菜を消費しやすいことがわかった（図 6）。この関連性のメカニズムをどのように説明するのが直近の課題である。

子どもの頃の親との関係性と現在の消費の関連を説明する仮説の 1 つとして、政治や社会への関心の高い家庭で育つと、現在でも政治や社会への関心が高くそれが消費の様式にあらわれるという説明が可能である。ただし、本調査が千葉北西部というローカルな地域で実施されたことを考慮すると、もう少しローカルな事情を考慮した仮説に掘り下げてよいかもしれない。仮説の掘り下げには、社会運動と世代関係についての栗田宣義（1993）の研究が参考になる。栗田は、「世代政治的社会的化」の視点から、人々がなぜ社会運動に参加し抗議するのかを考察した。「世代政治的社会的化」は、運動の参加要因として「世代から世代へ」の価値伝達過程や「世代内」の価値共有過程に注目する。有機野菜の消費がもつ有機農業運動への支援という価値と世代間関係に注目すると新しい仮説が提示できる。すなわち、60 代より下の世代では、高度経済成長期のさかんな有機農業運動あるいはその契機となった政治運動を目的とした親世代からの価値伝達が、千葉北西部エリアにおいて現在の有機野菜の消費を促しているという説明である。この仮説では、高い政治・社会関心のあらわれの 1 つとして消費が促されるというよりは、千葉北西部という運動と開発が隣り合わせであったエリアにおいて、農作物を消費することで有機農業運動の支援を示すという価値が伝達されるという説明になる¹⁰。本調査には、親の社会的地位や現在の政治関心についての質問項目もある。それらを用い、今後さらに有機野菜の消費に対する家族や親の影響についての諸仮説の検討を進めていきたい。

付記

本研究（「千葉北西部のライフスタイルに関する調査」の実施を含む）は、科学研究費基盤（B）「千葉エリアにおける有機農業運動の形成と展開に関する社会的考察」（17H02586）の助成を受けた。また、本調査の質問項目の基礎集計表は web 上で公開している（http://socio.l.chiba-u.ac.jp/shoukai/kyouin/yoshioka/lifestyle_survey/）。

10 「世代政治的社会的化」論にたてば、60 代以上の世代では世代間の価値伝達ではなく、当時の運動に参加した（運動を目撃した）経験や運動に参加した同世代の人々からの価値共有が、現在の有機野菜の消費を促していることになる。

文献

- 船戸修一 . 2004. 「有機農業と生産者の観察力—成田・三里塚「循環農場」の事例から—」『年報社会学論集』 17: 132-143.
- 栗田宣義 . 1993. 『社会運動の計量社会的分析——なぜ抗議するのか』 日本評論社 .
- 田辺俊介編 . 2019. 『日本人は右傾化したのか—データ分析で実像を読み解く』 勁草書房 .
- 山本理子 . 2007. 「無農薬・有機栽培野菜の購入を規定する要因—JGSS-2002 を用いた分析」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』 6:181-192.
- 安井大輔 . 2018. 「食選択と社会階層—国産食品・オーガニック食品購入の規定要因—」古田和久編『2015年SSM調査報告書4教育I』（2015年SSM調査研究会）:103-119.
- 吉岡洋介 . 2019 「(調査実習の事例報告) 無作為抽出標本の重要性を意識した調査票調査の実践 : 千葉大学文学部「暮らしと政治についての意識調査」(2017年度)」『社会と調査』 23: 79-83.
- 米村千代 . 2016. 「千葉における有機農業運動と家族形成—その前史に関する研究ノート」『千葉大学大学院人文社会科学研究科研究プロジェクト報告書』 301:179-189.